社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和　年　月　日

計画の名称	自然と調和した潤いのある環境都市		
計画の期間	平成27年度　～　平成29年度　(3年間)	交付対象	大館市

計画の目標

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

①大館市の下水道処理人口普及率を49.8％（H27当初）から55.4％（H29末）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)	備考
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／ 総人口（人）× １００	49.8 ％	53.1 ％	55.4 ％	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	1,798百万円	A	1,798百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A＋B＋C)	0.0%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大館市下水道事業担当課により事業実施状況・指標の達成状況の確認および評価を実施。

事後評価の実施時期

事業終了後（令和元年7月）

公表の方法

大館市のホームページにて掲載する。

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A１　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間(年度) H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
大館処理区（大館地域）															
1-A1- 1	下水道	過疎	大館市	直接	－	18処理分区（大田面・代野地区ほか）（公共）	汚水管φ200～150、L=7.1km、A=52ha	大館市						594	
							汚水管φ200～150、L=6.6km、A=27ha							590	
1-A1- 2	下水道	過疎	大館市	直接	－	21処理分区（板子石地区ほか）（公共）	汚水管φ400～150、L=9.4km、A=64ha	大館市						669	
							汚水管φ400～150、L=5.4km、A=46ha							640	
1-A1- 3	下水道	過疎	大館市	直接	－	9処理分区（象ヶ鼻・狐台地区ほか）（公共）	汚水管φ200～150、L=9.4km、A=69ha	大館市						432	
							汚水管φ200～150、L=4.2km、A=14ha							467	
1-A1- 4	下水道	過疎	大館市	直接	－	10処理分区（萩の台・池内地区ほか）（公共）	汚水管φ300～150、L=3.6km、A=23ha	大館市						31	
							測量・設計　L=5.8km							38	
1-A1- 5	下水道	過疎	大館市	直接	－	施設計画の見直し	効率的事業計画策定	大館市						18	
														11	
1-A1- 6	下水道	過疎	大館市	直接	－	1処理分区（川口地区）（特環）	汚水管φ250～150、L=16.1km、A=99ha	大館市						54	
							計画策定、測量・設計 L=3.7km							52	
											合計			1,798 1,798	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間(年度) H27	H28	H29	H30	H31	全体事業費（百万円）	備考
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費（百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・大館市の快適な暮らしを実現し、良好な環境の創造に寄与するため、計画的かつ効率的に下水道を整備することで、下水道処理人口普及率が３．９％増加した。

Ⅱ定量的指標の達成状況	指標（下水道処理人口普及率）	最終目標値	55.4	目標値と実績値に差が出た要因	供用開始区域内の人口減少に加えて、平成28年度整備地区の一部（松木）は在宅点在地区であるため、供用開始区域内人口が想定よりも少なくなり、目標を達成することができなかった。
		最終実績値	53.7		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	

３．特記事項（今後の方針等）

・本計画では定量的指標である下水道処理人口普及率の目標値（平成29年度末 55.4%）を達成することができなかった。
・今後は、アクションプランに基づき低コスト技術の採用やＰＰＰ/ＰＦＩ手法の導入により効率的に汚水整備を行うことによって、下水道処理人口普及率の増加を図り、大館市の住みよい住環境及び水質保全の実現に寄与していく。